

## 東区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称		実施主体			
地域スポーツ活動推進事業		東区ふれあい事業実行委員会			
事業目的	事業効果	活動指標	H30	R1	R2
①スポーツを通じた区民の親睦と連帯感を醸成する。 ②市民生活の中で、スポーツに触れる最初の第一歩である地域スポーツ活動を振興する。 ③市民自治の拠点である東区役所は、スポーツを通じての市民参加のまちづくり(機会づくり・人づくり・組織づくり)を協働して推進する。	地域スポーツ活動への参加意欲の向上とともに健康づくり、生きがいづくりに寄与する。また、若年層のスポーツ活動、中年層・老年層の生涯スポーツ活動への第一歩の場としての効果が期待される。	実施校区数	7校区	7校区	4校区
①妥当性		②協働の視点		③インパクト	
○	地域スポーツ活動の場を設けることで、「する」スポーツを促進しもって区民の健康づくりにつなげることが可能となる。また、スポーツを通して区民が交流することにより、親睦が深まることも期待できる。さらに、区民が自ら企画等を行うことで、区民参加、区民協働の推進につながる。	◎	地域のニーズに合わせたスポーツイベントを行政ではなく、校区ごとに区民が企画・運営することで、地域ニーズや現状に即したスポーツイベントの実施が可能となる。	○	各校区でそれぞれ地域性に沿った、スポーツイベントを実施しているため、校区の特性が活かされるインパクトのある事業であるといえる。
④効率性		○	校区規模のスポーツイベントの企画・運営を、区民に行ってもらっているため、効率性の高い事業であるといえる。		
⑤自立発展性		総合評価			
△	地域スポーツ活動への参加意欲の向上を図るうえで、地域が主体となって実施しているが、区と区民との協働の観点及び費用面においては行政と共に実施していく必要がある。	○	幼児から高齢者まで幅広い世代が参加する地域の運動会や、複数校区による合同スポーツ大会が本事業を活用して実施されていることから、スポーツ活動を通じて、区民の自主性や健康づくり、区民間の交流が図れているといえる。		
今後の方向性(課題、改善提案等)					
拡充 継続 見直し 廃止	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施を断念せざるを得ない校区があったが、本事業を活用し、毎年継続してスポーツ活動を実施していることから、地域に浸透していると認められ、スポーツ活動への第一歩の場として一定の効果があるといえる。一方で、事業の利用校区数が横ばいであり、全校区の利用がなされていないことから実施校区数を増やしていくために情報提供の実施や地域への事業説明等、活用を促す必要がある。				